

【港湾整備事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C				
小樽港 本港地区 防波堤整備事業 北海道開発局	再々評価	79	87	62	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・港内静穏度の向上により、係留施設の利用障害解消による利便性の向上が図られるとともに、入出港時における港内の安全性向上が図られる。 ・北防波堤の健全性が確保されることで、今後とも歴史的建造物を活用した観光ツアーの展開等が可能となり、小樽市のみならず北海道観光の観光振興に大きく寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年9月に小樽-中国定期コンテナ航路が開港したことによりコンテナ貨物量が増加しており、港口や港内静穏度の向上を図るために防波堤整備の必要性は高い。 ・本事業にかかる関係機関との調整は整っているため円滑な事業進捗が見込まれる。 ・防波堤(北)について、日本における近代港湾の草創期(明治時代)に考案された斜塊式構造の特殊な防波堤であり、北海道遺産や土木遺産に選定されるなど歴史的な財産価値の高い土木建造物であることから、主構造部を可能な限り残すような改良に取り組んでいる。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
十勝港 内港地区 多目的国際ターミナル整備事業 北海道開発局	再々評価	184	277	217	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・港内の静穏度が改善され、港内における船舶航行の安全性が向上する。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岸壁(-13m)背後に当初建設が予定されていた穀物サイロについて、飼料原料取扱会社及び配合飼料製造会社等の共同出資による配合飼料コンビナート(飼料原料サイロ及び配合飼料工場)の建設が決定し、平成22年からの本格稼働を目指して建設が進められているが、これにより貨物需要拡大が見込まれる。 ・本事業にかかる関係機関との調整は整っているため円滑な事業進捗が見込まれる。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
白老港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	その他	143	225	131	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の基幹産業の競争力が強化されて、地域経済の発展や雇用の拡大等が図られ、白老港を核とした地域活性化が進展する。 ・港内静穏度が向上し、船舶の港内航行及び接岸・離岸時の安全性が向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・背後企業において活発な設備投資等を行っており、当初計画を上回る取扱貨物量や入港船舶数が見込まれる。 ・本事業にかかる関係機関との調整は整っているため円滑な事業進捗が見込まれる。 ・取扱貨物量の増加が見込まれることから、輸送コスト削減便益が増加。 	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 川合紀章)
下田港防波堤 整備事業 中部地方整備局	再々評価	526	1,672	736	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・湾後部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の入出港時の安全性が向上する。 ・震災時に背後地域への浸水被害が軽減されることにより、地域住民の不安を軽減する事ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・荒天時において、静穏な水域を求めて船舶が避難してきており、今後も避難港の役割を期待されている。 ・防波堤について、ハイブリッドケーソン堤を導入し、防波堤断面を縮小することによりコスト削減を行い、事業の効率化を図った。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
神戸港ポートアイランド(第2期)地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 近畿地方整備局	再々評価	1,823	4,707	2,795	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・物流機能の高度化、効率化が促進されることで、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・防波堤を整備することにより、港内静穏度が高まり、船舶の安全性向上が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトの完成により国際競争力の強化および背後圏の経済の活性化が見込まれる。 ・事業全体の進捗率は87%であり、防波堤以外の整備はほぼ完了している。 ・第7防波堤を撤去し第8防波堤に再利用することでコスト削減を行っており、残事業を進めるにあたり同様に第6防波堤の撤去・流用による更なるコスト削減が見込まれる。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
浜田港 福井地区 防波堤(新北)整備事業 中国地方整備局	10年 継続中	242	513	244	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の競争力が強化される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・背後企業の地域活性化に寄与すると共に、荒天時において安全な避難水域を確保するために、防波堤整備の必要性は高い。 ・上部工斜面構造を新規に採用したこと等によって堤体幅が小さくなりコスト削減が図られた。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
今治港 富田地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	再々評価	188	774	298	2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・既存ターミナルの混雑緩和、輸送の信頼性の向上により物流効率化が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業全体の完成に先んじて、係留施設(岸壁(-12m)(-10m))を供用させたが、防波堤が完成していない現状では、荒天時に、荷役障害が生じるなど、正常な港湾機能が保てない状況にある。 ・防波堤について、ケーソンの中詰材として、一般的に用いられている砂より単位体積重量が大きい鋼水砕スラグを使用することにより、経済的な断面を採用した。なお、この鋼水砕スラグは、鋼を精錬する過程で発生する副産物で、リサイクルに配慮したものである。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
細島港 外港地区 防波堤整備事業 九州地方整備局	10年 継続中	560	595	514	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・荷役作業員の安全性が向上するとともに荷役作業の効率化が図られる。 ・津波等の避難効果、波高低減効果が期待できる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・背後圏で取り扱われている石炭は順調に増加しており、港内静穏度の向上を図るために防波堤整備の必要性は高い。 ・防波堤について、新しいタイプの構造形式(半没水型上部斜面堤)を採用し、防波堤断面を縮小することによりコスト削減を行い、事業の効率化を図った。 	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

佐伯港 女島地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	122	212	【内訳】 輸送コストの削減便益：210億円 その他の便益：1.6億円 【主な根拠】 平成25年度取扱貨物量：72万トン/年	142	1.5	・大型船の対応岸壁を整備することにより、はしけ荷役が解消され、物流機能の安全性・信頼性の向上が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	・日豊交流圏域の交通ネットワークや経済交流の拠点として本ターミナルの整備の必要性は高い。 ・漁業補償や関係機関との調整が完了しており、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・社会情勢の変化に伴い取扱貨物に変化がみられるものの、当該プロジェクトにより大型船での輸送合理化が図られ貨物量の増加が見込まれる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
瀬戸内海 周防灘地区 水質・底質の改善事業 九州地方整備局	再々評価	14	25	【内訳】 環境の改善便益：25億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数：19万世帯	17	1.5	・覆砂を行うことにより、砂を好む生物が増加し、漁獲量の増加が図られる。 ・釣りなどのレクリエーションによって観光客の増加が図られる。 ・覆砂により、有機物(COD)が削減され、水が浄化が図られる。	・開門航路の浚渫事業により発生する良質な土砂を有効活用することにより、土砂処分費用の軽減および最終処分場の延命化などのコスト削減が図られる。 ・地域住民の水質・底質改善事業に対する関心も高く、漁業関係者からの漁獲量増加も期待されている。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

【港湾整備事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C			
日立港 本港地区 防波堤整備事業 茨城県	再々評価	158	403	165	2.4	・物流機能の安全性・信頼性の向上により、物流機能の効率化・高度化が図られ、地元産業の競争力の強化が図られる。 ・物流の定時性・安定性が向上することで、輸送の信頼性を向上できる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
木更津港 吾妻地区 港湾環境整備事業 千葉県	再々評価	18	25	19.5	1.3	・市街地に隣接して緑地が整備され災害時の被害軽減を図ることができ、また、避難活動・救援活動の支援施設として期待される。 ・港湾緑地の整備により、樹木等によるCO2の吸収が促進され、地球温暖化が軽減される。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
川崎港 浮島2期地区 廃棄物海面処分場 整備事業 川崎市	再々評価	1,014	1,567	1,526	1.0	・浚渫土等の発生場所に近い処分地を確保することにより、CO2及びNOXの排出量が軽減される。 ・事業で新たに創出される埋立地の有効利用により地域の振興が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
東京港 新海面処分場地区 廃棄物海面処分場 整備事業 東京都	再々評価	2,786	7,823	4,847	1.6	・浚渫土等の発生場所に近い処分地を確保することにより、CO2及びNOXの排出量が軽減される。 ・事業で新たに創出される埋立地の有効利用により地域の振興が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
横須賀港 浦賀地区 港湾緑地整備事業 横須賀市	10年 継続中	11	19	12.4	1.5	・歩道が整備されていない区域にブルームード機能のある緑地を整備することで歩車分離が確立され交通安全に大きく寄与する。 ・港湾緑地の整備により、樹木等によるCO2の吸収が促進され、地球温暖化が軽減される。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
岩船港 中央地区 国内物流ターミナル 整備事業 新潟県	再々評価	81	204	115	1.8	・物揚場前面の静穏度を確保することにより、荷役作業時の安全性が向上する。 ・企業の進出により生産が拡大し、新たな雇用に結びつく事から、地域経済の発展が見込まれる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木規雄)
柏崎港 鯉波地区 防波堤(沖)、防砂 堤整備事業 新潟県	再々評価	48	158	135	1.2	・湾口部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。 ・海洋レクリエーションの拠点として交流機会が増加し、地元の観光産業の振興に寄与する。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木規雄)
姫川港 西ふ頭地区 国内物流ターミナル 整備事業 新潟県	10年 継続中	223	300	206	1.5	・荷役の効率化など背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。 ・背後企業の事業規模が拡大され、新たな雇用創出が期待される。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出が軽減される。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木規雄)
金沢港金石地区 防波堤整備事業 石川県	再々評価	26	40	33	1.2	・湾口部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。 ・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活が向上し、基盤産業である水産業の振興に寄与する。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
七尾港矢田新地区 臨港道路整備事業 石川県	再々評価	8.8	15	12	1.3	・沿道騒音の軽減が見込まれ、地域の周辺環境が改善される。 ・港湾貨物等の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出が軽減される。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

輪島港河井地区 旅客船ターミナル 整備事業 石川県	再々評価	66	112	【内訳】 環境の改善便益：1.5億円 交流機会の増加便益：68億円 旅客の利用環境の改善便益： 38億円 その他の便益：4.0億円 【主な根拠】 平成26年度港湾来訪者見込： 24.2万人/年	85	1.3	・旅客船岸壁整備による大型客船の寄港により、地域の活性化が期待される。 ・緑地を利用したオープンスペースが確保されることから、多くの周辺住民及び観光客の利用が期待される。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木規雄)
神戸港ポートアイ ランド～六甲アイ ランド地区臨港道 路整備事業(耐震改 良) 神戸市	10年 継続中	77	145	【内訳】 輸送コスト削減便益：54億円 施設被害回避便益：90億円 交通事故削減便益：1.4億円 【主な根拠】 平成17年度実績交通量： 65,000台/日	52	2.8	・震災時においても物流機能が維持され、背後の事業者の事業活動継続に寄与する。 ・震災時においても生活動線及び緊急物資輸送ルートが確保され、地域住民の生活維持に寄与する。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
明石港西外港地区 小型船だまり整備 事業 兵庫県	再々評価	34	206	【内訳】 業務コスト削減便益：133億円 作業コスト削減便益：11億円 安全性の向上便益：57億円 その他の便益：4.7億円 【主な根拠】 平成25年度小型船利用予測隻 数：395隻	64	3.2	・小型船舶を適切に係留することが可能となり、漁業活動の効率化が図られる。 ・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 酒井敦史)
湊浅広港 湊浅地区、広地区 国内物流ターミナル 整備事業 和歌山県	10年 継続中	64	111	【内訳】 浸水被害の防護便益：61億円 輸送コスト削減便益：48億円 その他の便益：1.4億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量： 17万トン/年	66	1.7	・湾口部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶等の出入港時の安全性が向上する。 ・震災時に背後地域への浸水被害が軽減されることにより、地域住民の不安を軽減する事ができる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 酒井敦史)
宮津湾海域環境創 造・自然再生等事 業 京都府	再々評価	18	72	【内訳】 環境の改善便益：14億円 交流機会の増加便益：58億円 【主な根拠】 平成31年度港湾来訪者見込： 12.1万人/年	19	3.9	・生物の生息環境が改善されたことによる、有用貝類(主にアサリ、オノノガイ)の漁獲量の増加が見込まれる。 ・水質環境が向上することにより、地域住民の生活環境の向上が図られる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課 (課長 斎藤安立)
大阪港北港南地区 海域環境創設・自 然再生等事業 大阪市	10年 継続中	99	170	【内訳】 交流機会の増加便益：90億円 環境の改善便益：80億円 【主な根拠】 平成36年度港湾来訪者見込： 59.7万人/年	67	2.5	・大規模な環境学習の場として他の環境学習施設への波及効果が期待される。 ・水質環境が向上することにより、地域住民の生活環境の向上が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
堺泉北港泉北6区 港湾緑地整備事業 大阪府	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
河下港垂水地区内 物流ターミナル 整備事業 島根県	再々評価	82	162	【内訳】 輸送コストの削減便益：159億円 震災時における施設被害の回避便益：1.2億円 震災時における輸送コストの削減便益：1.1億円 その他の便益：0.4億円 【主な根拠】 平成29年度予測取扱貨物量： 39万トン/年	77	2.1	・耐震強化岸壁の整備により、災害活動時の拠点港として地域全体の防災機能の向上に寄与することができる。 ・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 高橋良正)
徳山下松港下松地区 小型船だまり整備 事業 山口県	再々評価	30	42	【内訳】 業務コストの削減便益：4.1億円 作業コストの削減便益：38億円 その他の便益：0.3億円 【主な根拠】 平成21年度小型船利用予測隻 数：137隻	34	1.2	・小型船舶を適切に係留することが可能となり、漁業活動の効率化が図られる。 ・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。 ・バリアフリー化した施設整備を行うことで、作業の安全化が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
福山港一文字地区 ポートパーク整備 事業 広島県	5年 未着工	16	18	【内訳】 環境の改善便益：15億円 その他の便益：2.5億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数：32,411世 帯	15	1.2	・放置艇が減少することにより、高潮等に起因する放置艇の流出が防止され、周辺地域への被害が軽減される。 ・適正な係留・保管施設に船を収容することが可能となり、港内の事故や船舶航行の輻輳が回避されることにより海難が減少する。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

高松港 玉藻地区 旅客対応ターミナル 整備事業 香川県	再々評価	44	116	【内訳】 移動1トの削減便益：116億円 【主な根拠】 平成31年度予測旅客利用者数：81.5万人/年	69	1.7	・フェリー接岸時における旅客の安全性・利便性が向上される。 ・旅客ターミナルの整備により、賑わいが発生し、交流機会の増加に寄与することができる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
今治港 今治地区 小型船だまり整備 事業 今治市	再々評価	47	89	【内訳】 業務1トの削減便益：8.7億円 作業1トの削減便益：80億円 その他の便益：0.7億円 【主な根拠】 平成24年度小型船利用予測 隻数：178隻	54	1.7	・水域利用機会（海洋レクリエーション等）の増加が見込まれる。 ・災害時において、避難地となる集合スペースが確保される。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
高松港 香西地区 廃棄物海面処分場 整備事業 香川県	再々評価	32	161	【内訳】 処分1トの削減便益：88億円 その他の便益：73億円 【主な根拠】 処分容量：177.1万m ³	52	3.1	・浚渫土等の発生場所に近い処分地を確保することにより、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。 ・事業により新に創出される埋立地の有効利用により地域の振興が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
立石港 立石地区 港湾緑地整備事業 高松市	その他	7.5	10	【内訳】 交流機会の増加便益：9.5億円 その他の便益：0.8億円 【主な根拠】 平成22年度港湾来訪者見込み：51千人	9.0	1.1	・埋立材として建設発生残土を利用することにより、最終処分場としての機能を有する。 ・港湾緑地の整備により、樹木等によるCO ₂ の吸収が促進され、地球温暖化が軽減される。	継続 (投資効果及び進捗の 目途が改めて確認 されたため。)	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
高知港 横浜地区 海域環境・自然再生 等事業 高知県	5年 未着工	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
宿毛湾港 池島地区 港湾緑地整備事業 高知県	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
肥前大島港 寺島 地区国内物流ターミナル 整備事業 長崎県	10年 継続中	39	56	【内訳】 輸送1トの削減便益：56億円 その他の便益：0.3億円 【主な根拠】 平成23年度予測取扱貨物量： 88.6万トン/年	45	1.2	・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上が図られる。 ・輸送効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝秀)
安房港 安房地区 離島ターミナル整備 事業・防波堤整備 事業 鹿児島県	10年 継続中	133	200	【内訳】 輸送1トの削減便益：13億円 移動1トの削減便益：45億円 作業1トの削減便益：3.2億円 安全性の向上便益：139億円 【主な根拠】 平成31年度予測取扱貨物量： 12万トン/年	129	1.5	・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上が図られる。 ・輸送効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝秀)
博多港 アイランド シティ地区臨港 道路整備事業 福岡市	10年 継続中	13	474	【内訳】 走行経費削減便益：82億円 走行時間短縮便益：344億円 交通事故削減便益：49億円 【主な根拠】 平成26年度予測交通量： 10,961台/日	12	38.2	・沿道騒音の軽減が見込まれ、地域の周辺環境が改善される。 ・港湾貨物等の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出が軽減される。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
星賀港 星賀地区、 行田山地区国内 物流ターミナル 整備事業 佐賀県	再々評価	24	37	【内訳】 安全性の向上便益：12億円 作業1トの削減便益：14億円 業務1トの削減便益：12億円 【主な根拠】 平成22年度利用船舶隻数(貨物船)：25隻	32	1.2	・港内混雑緩和による漁業活動の安定性・利便性が向上する。 ・漁業従事者の生活の向上が図られ基盤産業としての水産業の発展に寄与する。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝秀)
水俣港 月の浦地区 臨港道路整備事業 熊本県	再々評価	24	34	【内訳】 走行経費削減便益：4.1億円 走行時間短縮便益：29億円 交通事故削減便益：0.8億円 【主な根拠】 平成21年度予測交通量：2,180 台/日	30	1.1	・沿道騒音の軽減が見込まれ、地域の周辺環境が改善される。 ・港湾貨物等の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝秀)

鹿児島港 本港区 旅客対応ターミナル 整備事業 鹿児島県	再々評価	22	259	【内訳】 移動口の削減便益：250億円 作業口の削減便益：5.4億円 その他の便益：3.4億円 【主な根拠】 平成24年度予測乗降客数：56万人/年	27	9.7	・船舶運航の安全性が向上し、輸送の信頼性が確保 ・旅客ターミナルの整備により、賑わいが発生し、交流機会の増加に寄与することができる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
隼人港 外港地区 国内物流ターミナル 整備事業 鹿児島県	再々評価	-	-		-	-		評価手続中	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝秀)
片泊港 片泊地区 離島ターミナル整備 事業 三島村	再々評価	75	130	【内訳】 安全性の向上便益：130億円 【主な根拠】 平成26年度海難減少隻数：4隻	87	1.5	・港内の静穏度が高まり、荷役時の安全性が向上する。 ・定期船の就航率が向上し、地域住民の生活安定に寄与することができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝秀)
元浦港 元浦地区 離島ターミナル整備 事業 十島村	再々評価	49	78	【内訳】 安全性の向上便益：76億円 震災時における輸送口の削減便益：2.4億円 【主な根拠】 平成23年度海難減少隻数：2隻	65	1.2	・定期船の就航率が向上し、地域住民の生活安定に寄与することができる。 ・震災時において、災害活動時の拠点港として地域全体の防災機能の向上に寄与することができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝秀)
小宝島港 小宝島 地区離島ターミナル 整備事業 十島村	再々評価	87	217	【内訳】 安全性の向上便益：217億円 【主な根拠】 平成26年度避難可能隻数：3隻	107	2.0	・港内の静穏度が高まり、荷役時の安全性が向上する。 ・定期船の就航率が向上し、地域住民の生活安定に寄与することができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 西園勝秀)
熊本港 夢咲島地区 廃棄物海面処分場 整備事業 熊本県	再々評価	487	1,030	【内訳】 処分口の削減便益：874億円 その他便益：156億円 【主な根拠】 処分容量：966.2万m3	744	1.4	・浚渫土等の発生場所に近い処分地を確保することにより、CO2及びNOxの排出量が軽減される。 ・事業により新に創出される埋立地の有効利用により地域の振興が図られる。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

海岸事業と一体的に評価